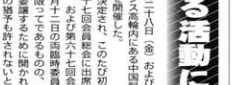

団結
為同志会
栄作

昭和三十九年十一月九日、両院議員総会に於いて自民党総裁に選任された直後の佐藤栄作首相の揮毫である。

自由民主党同志会新報

発行所
自由民主党同志会
発行人　早川　徹
編集人　赤羽祐広
〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-28
相互永田ビル８０１号
電話 03（5521）1755　FAX 03（3581）5300
奇数月１日発行　購読料１カ年　6,000円
みずほ銀行　町村会館出張所　普通口座１４６１７６３

福田会長就任から一か月で臨時委員会を開催――

平成二十年　臨時委員会を２回にわたり開催　3月28日（金）／4月12日（土）

党を支える活動には「団結力」がより重要であることを周知

自由民主党同志会は、三月二十八日（金）および四月十二日（土）、東京都港区のグランドプリンス高輪内にある中国料理レストラン「古稀殿」において臨時委員会を開催した。

先の会員総会で新会長が決定され、このたび初めてとなる二回に分けての臨時委員会。第六十七回会員総会に出席したメンバーを中心に集まった三月二十八日、および第六十七回会員総会に議案に同意を示した会員を加えた四月十二日の両臨時委員会は、同志会の役員人事が決まる暫定期間に限ってであるものの、その運営に協力してもらう執行委員の職責を委譲するために開かれた。新たな執行体制での再始動にむけて少しの猶予も許されないとする福田会長の意向から暫定期間を設けてはいるが、会長自ら陣頭指揮をとりながら飛躍へ向けての作業はすでに始まっている。

今後も委員会、総会は従来のかたちにとらわれずさらに自由な意見やメンバー相互の交流を目的に開催されるという

福田新会長就任から駆け足で過ぎた一カ月
自由民主党の支援力をより高めるため誓いも新た

三月二十八日、この日ちょうど一か月前の同じ場所で行なわれた会員総会において、自由民主党最高顧問兼事務総長の福田晃丈氏は会長就任の要請を受け、それまでの暫定代表から正式に新会長に就任した。計二回に及び開催された臨時委員会は、参加者を前回の総会における出席者および委任状にて新体制での承認をされた役員及び会員を対象に限定し、新たな役員選定まで会の執行委員として責任を果たすことを委嘱する目的で開かれたもの。

福田会長は、

「私が会長の責務を果たすためには、皆様の協力がなければとてもかないません。そのためには会員の皆様がそれぞれ活躍してもらえる同志会でなければならず、会員相互が顔をあわせる機会をもっとつくりたいと思っています。自民党が選挙に勝ち議席を増やして、安定した政治ができるよう応援していく。そんな同志会であるためにも、ぜひ一致協力しながら活動を盛り上げようではありませんか」（新会長）

また四月十二日に行なわれた同じ委員会では、

「とりあえず本日で皆様との顔合わせはおしまいになり、これから本格的に実践活動に移行してまいりたいと思います。これまでの同志会は年に一回の総会でお目にかかるだけで終わっておりましたが、もっと執行部、会員それぞれ手をたずさえ信頼感をもって活動できなければならないと思います。あえて今後の同志会を短いテーマでまとめあげるならば〃融和〃と〃変革〃であろうと考えます。ただ自民党にぶら下がるだけの団体であってはならず、より高い目標をもって立ち上がれる団体になることを宣言させていただくとともにご挨拶に代えます」

と、福田会長は、今後の同志会の方向性を示すスピーチをこの日の参加者に力強く投げかけた。

秋元司参議院議員からは、政治の課題や政局の行方をはさみながら、今後の同志会への期待をこめた激励の言葉が贈られた

山崎武夫会長代行は「会員の皆さんには国を動かすぐらいの気構えを」と、檄を投げ同志会の発展と党の繁栄を誓う言葉に会場内も引き締まる

さらに三月二十八日の委員会に駆けつけた参議院議員・防衛大臣政務官の秋元司氏は、

「本日は臨時委員会にお招きいただきありがとうございます。こうして新会長になられた福田会長のお話を聞きながら、この同志会が大きくはばたく時期を迎えたのかと感じております。より一層活発な活動を約束され、福田新体制での皆様のご活躍を大いに期待するもので、それぞれの立場で役目を果たしていただきながらご健勝でありますことを祈念して挨拶にかえさせていただきます」

と、新生自由民主党同志会へ応援メッセージを贈った。

一方、新生同志会の発足に多大な尽力を果たし、このたび会長代行の役職にも応じた山崎武夫氏からは、

「かつて私は自民党同志会をつくった人間の一人でありますから、今日までこの同志会に献身してきたつもりです。しかし、このところこの船（同志会）にふさわしい船長がなかなかおりませんでした。一時期、私は会を離れて見ていたこともございます。しかしこのたび信頼のできる船長（会長）がみつかりました。それが福田会長でございます。この同志会をまとめ、これから大きくしてくれるであろうと確信しております。さらに大きな同志会を建設していくために私も会長代行の立場から努力をしてまいります。どうか皆様もお力添えをよろしくお願いしたいと思います」

と、池田勇人元総理の秘書官時代から長年にわたり政治の世界に身をおいてきた立場から、さらなる同志会へ期待をこめた心強いメッセージが場内に届けられた。

さらに、三月二十八日の来賓、俳優の西岡徳馬氏と武蔵拳尚氏からも今後の同志会と福田新会長へのエールが届けられ、新体制へ向けてのスタートは団結力に満ちた力強い雰囲気の中で終了した。

なお、今後こうした委員会は食事を取りながら言いたいことを言い合える中で、会員相互の交流なども図られるスタイルが望ましいと、毎月一回から二回の開催を目処に行ないたいとする事務局からの意向も伝えられた。

新生同志会のテーマは「融和」と「変革」。会員どうしの交流を図り活動をさらに盛り上げる

その風貌や多く演じる役柄から国士的な雰囲気も漂う武蔵拳氏から、福田会長と同志会へ熱い応援メッセージが届けられた

俳優の西岡徳馬氏は、プライベートの席でも政治の話を聞いて薫陶を受ける機会も多いと語った

感謝の70年をさらなる未来へ

社会貢献を社是とし公益法人的性格を基盤に

Humanity & Heart
WB
SINCE 1938

常に時代の要請を先取りして経済の成熟にまい進

株式会社ダブリューピイ本社
東京都港区芝 4-9-3-7

日本創生

自民党に、モノ申す!!

ゲスト　小林興起氏

「光陰矢のごとし」の例えのように、郵政民営化をめぐる第四十四回衆議員議員総選挙で圧勝を果たした自民党のパワーもいまや遠い過去の感さえ漂う。与野党対立が激しさを増し、本来の議論もなされずに多くの審議が未決のままでいる国会の現状。前回の第四十四回衆院選挙時、行政改革の本丸として打ち出された郵政民営化法案だが、はたしてこれがアメリカの要求で取り決めとされた事実とは別に、あくまで国の繁栄のために成立された改革であってもらいたい。

さて、1994年に初めて日本につきつけられた「年次改革要望書」は、ふり返れば郵政民営化や金融ビッグバン、市場の自由化など、数々の国内変革の道標ともいわれる。ことに、金融、保険、労働派遣など日本に大きな変革をみせた改革案も、アメリカによる要望から動いたことは否定できない。一方で人材派遣の自由化がもたらした労働市場の変化は、閉鎖市場に活性化をもたらし国際競争力を高めた一面もあるが、今日の格差社会現象につながるともいわれ、功罪がつきものであることを物語る。

今回ゲストにお招きした前衆議院議員の小林興起氏は、持ち前の強い政治信念をたずさえ、日本の将来を真剣に考える政治家の一人である。停滞する現状の政界運営を打ち破るべく、まさに持ち前のリーダーシップと年金改革、経済改革、教育改革といった大きな三本柱のマニフェストを掲げ、その熱い情熱をバックに活動を続けられる。いまは党を離れて精力的に活動するが、今後国政の場において大きな活躍をされる姿も遠からず見られるに違いない。

政治家は日本の幸福を考えて、責任ある行動を貫け

政治家は役人を超える見識をもった国のリーダーたるべき

福田　私がこの二月に正式に同志会の会長に就いたことで、あらためてその立場から自民党に対する思いは湧いておるのですが、小林興起前衆議院議員の場合いまは無所属であるけれど、長年所属した自由民主党を離れて、自民党の実像が見える部分があるかもしれません。ついてはこのところの政局、さらには自民党の政策、何でもおっしゃりたいことがあればこうした機会ですから遠慮なく話していただきたい。それを本日の対談のテーマとしたいのですがいかがですか。かつての古巣を思うが故に、日本に「喝！」を入れる意味合いで小林さんの熱い思いを語ってください。

ところでいま国会はまとまる法案もまとまらず停滞しているわけですが、正常化にはまだまだ長い時間がかかる感がある。もう少し建設的な議論なり対策が出てこないものでしょうか。

小林　自民党内でも以前であれば、もっと自由な議論ができていると思います。官僚を超える見識を持っていたり、よいアイデアを出したり、そういう政治家が昔はいましたよ。かつての池田勇人首相などをみても、所得倍増計画なんてとても官僚では公言できないですが、池田総理は官僚出身ではあるけれど、官僚を超える政治家として発言し、それをみごとに実行させました。かつての政治家はそれなりの政策をきちんと立てて、戦後の日本を高度経済成長に導いたわけです。ところがいまは、政策も何もなく、ただ流れに任せているとしか見えない。ですから国民の所得水準も上がらず、そのあげく財政政策ひとつとっても消費税のアップしかないというような、ごく平凡な発想しか出てこない。そもそも政治家の無為無策が増税論の本質であるのじゃないですか。

福田　そう、政治家というのは官僚を超える立場でもっと勉強しなければいけないでしょうね。小林さんも官僚出身で、それこそ東大出身でエリートコースを歩んだわけだけれど、知識はもちろんのこと、やはりご自身のお考えをもって、決断力や胆力でも官僚の上をゆく政治をされてきたわけでしょう。そういう強い政治家が少なくなったのでしょう。

つねに国益を考える政党であってほしい

小林　人財（じんざい）の低下は否めません。そこには色々な意味があって、勉強をしないで官僚の言い成りであるという意味の低下もありますけれど、思っていることも言えない、決断に乏しいといった意味合いでリーダーとしての素質の低下もあるのではないですか。

郵政民営化法案については、われわれは何も郵政民営化の流れに反対したわけではないのです。郵政民営化の法案の中味に対して異議をとなえただけであって、党内の部会に出席していた関係者であればその経緯はわかるはずです。会議では法案に問題があると一貫して指摘されていたわけですから。本当に何もかも民間に任せるのがいいといったのはごく少数で、あとは当時の小泉総理が主張することだから賛成にまわろうといった、意見を言わない消極派です。みんな法案に問題があるということは百も承知でいながら、いわば国民の側に立たず権力に従って法案を通すに至ったわけです。昔の骨のある政治家であれば、自らの考えを貫くでしょうし、おそらく党内でこんな法案は通していないですよ。

福田　国民はどうしてもニュースで表面的なことしか知らされんから、民営化法案の経緯は理解がおよばないところがあったと言えるでしょう。

小林　とにかく外国の金融資本が入り、日本の膨大な個人資本が流出する懸念さえあるわけで、こうした法案が通ること自体、日本が外国から侮られる材料にさえなる。毎年アメリカから年次改革要望書が提出されるけれど、その中味は「日本は遅れているからアメリカのやり方でやれ」と言わんばかりの要求で、日本は向こうの言い成りで経済政策が進められていると指摘されてもおかしく

対談　第6回　福田晃丈の

改革法案の多くは「年次改革要望書」から

ない。郵政民営化の中味もまさしくこの要望書に記されていた内容です。

福田　それこそ、100人中80人が疑問をもっていたという郵政民営化法案でありながら、それが通過してしまったということにいまの自民党の体質に問題があるというわけですな。

小林　そうですね、それと国内にも同様に問題があると思いますよ。たとえばマスコミにしても真実を伝えない。アメリカからの年次改革要望書の存在を知らされない国民、郵政民営化によって生じてきた弊害も出てきているわけです。要望書というものは自国にとって都合のよいことを突きつけてくるわけで、それをよくチェックしていかなければならないのに、そんな議論はすこしもニュースにならず、国民は知らされずにいるというのが本当です。

すこし専門的なことでも調べれば、年次改革要望書がいかに不平等なものかわかる。なぜマスコミもこうした国益に適わないアメリカ側の要求があるということに対して理解しないのか、あるいはわかっていても伝えないのか。

福田　国際社会はどこでも自国の主張から入りますから。相手にとって難しそうな主張でもとりあえず言って、言葉は悪いがそれが通ればしめたものぐらいの考えがある。外交の駆け引きというか、そうした能力が政治家にも備わっていないし、伝える側のマスコミのレベルもひどいということは言えるでしょう。こうした外交文書が、いかに日本にとって不利益をもたらしているのか、多くの国民も新聞やテレビで解説してもらわなければわかりません。郵政民営化の問題もアメリカの意向が大きく働いたと見るべきでしょうが、すでに規制改革や「官から民へ」といったスローガンのもとに、アメリカにとって都合のよい法案がどんどん取り決められてきた背景があることは否めんでしょう。

小林　本当に重要なことを正確に伝えるということ、とにかく専門書がいくら売れたところで、たかだか数千、数万の人間が知るだけです。ところが新聞は数百万、テレビなら数千万の人が見るわけですからね。専門的で重要な意見を封殺するのに、テレビや新聞を使ったのが郵政民営化法案だったと思います。あれは何の戦略も計画もない民営化だったと思いますよ。しかし、そういうものに「待った」をかけられるのが国民政党である自民党でなければならなかったわけです。

福田　本来の国家戦略と言いますか、日本の未来のあり方を真剣に考えて、内政、外政いずれにも優れた判断と行動力をもって日本を導いてくれるリーダー像がいまの日本にいちばん求められる条件かも知れない。

小林　結局、国に正しい情報が届くかというとそうでもないわけで、世論がいつもよいか疑問であるわけです。ですからトップに立つ権力者が、誤った判断を行って取り返しがつかないことになるのではと ても危うい。少なくとも民主主義というのは言論の自由があるのであって、今回のように郵政民営化法案に反対した人間は無条件で党を除名されるといったやり方が通るとなったら、情けない政治しかできなくなるのも必然でしょう。

福田　こうしてお話を聞くと、民営化による改革は、日本の将来がどう進むのかひとつの岐路となった経緯がみえる。郵政民営化法案の是非はすこし先にその評価をおくとして、もうひとついまの政界では選挙制度をあらためるという意見もあるのではないですか。

小林　見ていてわかるのは権力に従うというか、日本のように温厚な性質をもった風土で現在のような小選挙区制度が採られると、仮に独裁者が出たとしても対抗する力が殺がれてしまう危険がありますね。これはいまの選挙制度にとって最大の弊害です。国民は政党だけの主張で判断を下し、政治家個人の声を聞かなくなるのではないですか。政治家も自分の本来の主張を曲げても政党の考えだけで動き、その責任を果たすということができなくなる。こうなると議論の余地さえなくなるわけでしょう。

福田　政治家どうしが切磋琢磨しながら議論をたたかわせたり、自らの考えを主張したりする民主政治が保障されないという状況を招きかねないと。

小林　それには日本の政治家のレベルを上げなければどうにもならない。やはり政界再編も頭にいれながら、選挙制度の変革という声も出てくるのではないかと。いまの官僚政治の息苦しい日本の政界で、動きのとれない能力のある政治家たちもいるでしょうからね。私が無所属の立場でどれだけ理解が得られるかわかりませんが、政界再編といった大きな波が来るとなれば、党の方針だけでない議員ひとりの政策でも耳を傾けてくれるチャンスが出てくるのではと。先の郵政の件でどの政党からも立候補できない議員もたくさんいるわけです。彼らもそれぞれ立派な見識をもって戦ってきたわけで、こうした方々とも協力していくことができれば今後政界再編の動きが大きくなるかもしれない。もちろん、国民の同意があってのことではあるのだけれど。

福田　国を思う政治家の自由な発言、思い切った行動を起こせる環境がこの日本にとって大切ですから、よい方向へ変わるとなれば政党を超えてでも新しい波を引き寄せて、ぜひ活躍を期待しています。

（2008．4．3．収録）

小林興起氏（前衆議院議員）

プロフィール　こばやし・こうき

昭和１９年、東京都出身

＜経歴＞
昭和４１年　東京大学法学部卒業
昭和４１年　通商産業省入省
昭和４６年～４８年　ペンシルバニア大学院修士終了（MBA）
帰国後、通産省資源エネルギー庁・産業政策局を歴任

＜政治歴＞
平成　２年　第３９回衆議院選挙中選挙区制度東京５区で初当選
平成　８年　労働政務次官
平成１３年　予算委員会理事
　　　　　　党東京都連政務調査会長
平成１４年　財務副大臣
平成１５年　衆議院議員運営委員会理事
　　　　　　党国会対策委員会副委員長
平成１６年　衆議院安全保障委員会委員長
平成１８年　国民新党東京都第十選挙区支部長

＜主な著作＞
「新井戸端会議文化論」（日本図書館協会選定図書）
「知的産業大国を目指して」（自民党日本産業再生議連編著）
「日本の未来をあきらめない」（出版文化社）
「決意！新日本創造への挑戦」（出版文化社）
「主権在米経済～これからも貢ぎ続ける日本でいいのか？」
（光文社ペーパーバックス）

第六十七回定例総会において新会長に福田晃丈最高顧問兼事務総長が決まり、これにあわせ役員人事は新会長の指名によることが全会一致で承認可決となった。ついては、前号で掲載した新会長の所信表明ともいえるスピーチをあらためてここに紹介する。

福田 晃丈新会長　ごあいさつ

さて、昨年の参議院選挙における自民党の惨敗を受け、前会長の奥山先生より「会長職を辞したい。ついては後任を引き受けてもらえないか」というお話が、昨年役員会の場で私自身にございました。この経緯につきましては、同席された執行部や会員の皆さまもご存知の通りです。実際には、同志会の運営が財政的に思わしくないことも要因にあることは承知しておりましたが、奥山先生ご自身の体調もあわせてのご意向だと理解しております。

私自身これまでには、現在同志会の事務局がある相互永田町ビル内に、私のグループ会社を含め複数の事務所を置いていたこともありました。そのうちのひとつは、昨年まで同志会のサロンとして提供致したこともございます。

私自身かつて一度も選挙の洗礼を受けたことはありません。また、この先選挙に出ることも考えておりません。他方、国会議員でなければ、自民党同志会の会長職は好ましくないというお考えのあることも存じております。しかしながら、自民党との関わりは父の代からであり、私自身は決して表舞台に出ることなく、今日までたくさんの閣僚・政治家の方々を応援してまいりました。なかでも私が支援を続けている一人の政治家は総理経験者であります。かように私は、二〇歳の頃から自民党の応援をしてまいっており、このことは紛れもない事実であり、私自身のこれまでの体験がこの同志会の今後の運営に必ずやお役に立つものと考え、僭越ながら会長の職をお引き受けした次第であります。

私は年齢的にそう若くはありません。すでに自分の為に何かをするという必要もない境地にあると自覚しております。名誉ある仕事はさせていただきますが、いまの同志会を一人で立て直すことはできません。誰に頼まれるでもなく、自らの米塩を求めるでもなく、一介の浪人であろうとも、国や国民の為に行動できるのだというのが私の信念であります。さらに、その理念のもとに在って、行動するのが同志会であるべきで、初心に還り、同志一人一人が誠心誠意行動するならば、誰からも認められる自民党同志会になるものと固く信じます。同志の方々よ、力を合わせて一枚岩となり、わが同志会を強靭な体質に変えようではありませんか。

（自由民主党同志会新報第171号より）

自由民主党同志会は「日本の専守防衛を考える国民会議」の設置を提案します

大局観に立った国際政治を考える

環境問題と人権問題、またサブプライムローンに大揺れの世界経済、かつてないほどの石油価格の上昇と、国境を越えて重大な問題が地球を覆っている。

わが日本はどうかと言えば、日銀総裁の不在、年金問題、消費物価の上昇、緊急救命医療体制と産科激減を頂点とする医療体制の破たん、学生の学力および体力の低下、無差別殺人の横行など、あってはならない事だらけである。諸外国からの信頼も失うこの有様、日本は一体どうなってしまったのだろう。

その最中、オリンピックを目前に控え、中国は今またチベット問題を表面化させ、国際的非難を浴びている。5月に台湾の新総統となる馬英九氏は、中台対話推進の姿勢を掲げてはいるが、必ずしも融和に向かって直進するとは限らないとする見方もある。チベット問題でオリンピックのボイコットもありうると表明しているのはその表れだ。さらに一足早く韓国の指導者となった李明博新大統領は、明確に対北朝鮮政策を変えた。しかし政権の長期安定に疑問を投げかける向きもある。その北朝鮮は核問題を膠着させ、3月28日公海上で短距離ミサイル数発を発射した。米国は北朝鮮の核弾道ミサイルの開発と核拡散に極めて神経質になっている。拉致問題にも誠実な取組みが見られない。

戦略的互恵関係の構築へ向けて

極東の情勢は不安定である。3月3日、米国防総省は2008年度の「中国の軍事力」報告書を発表した。それによると、中国が公表した2008年の国防費は約6兆6000億円だ。毎年2桁増を続け、今年度は前年比17・6％増。しかし中国の不透明性を指摘する報告書は、実際には約10兆150億円から約14兆3500億円だとしている。しかも中国の公式発表には装備購入費や研究開発費のすべては含まれていないと「防衛白書」は見ている。

国防費および軍事力では今や中国がアジアでのトップどころか、世界2位の地位にある。これに対して日本の防衛費は年々減少し、2008年度は前年度比0・8％減だ。別表を見れば一目りょう然。日本は数の上で極東にあって最下位である。

報告書はこうも書いている。中国は、福建省の台湾海峡沿いに短距離弾道ミサイルを990基から1070基を配備しており、また、日本との尖閣諸島領有権紛争や東シナ海のガス田開発をめぐる排他的経済水域の権益争いに軍事的解決を想定しているとしている。さらに米国本土に達しうる大陸間弾道核ミサイルの増強、海軍力の増強、衛星破壊の実力を実証した宇宙戦への取組み、米政府機関へのたびたびのハッカー事件が中国によるものとし、これは将来のサイバー戦の準備だとしている。

米国の報告書に対して、その発表の翌日、当然のごとく中国は外交部の定例会見で秦剛報道官が以下の趣旨で反論した。「中国軍事脅威論を喧伝する意図であり、事実を著しく歪曲している。中国は一貫して平和発展路線を採っており、防御的な国防政策を遂行している。いかなる国の脅威にもなっていない」

どちらが本当なのか。日本は国防をどうするべきか。米国を信頼して守ってもらうことのみに頼るのか。確かに我が国は内政において解決しなければならない事態が山のようにある。しかし気がつけば取り返しのつかない事態に陥っているかもしれない。そうならないように、そして世界から信頼される主張のある日本に立ち返るため、今、国民一人ひとりが何をどうすべきかを真剣に考えるときだ。そこで政府主導でない「日本の専守防衛を考える国民会議」を提唱し設置したい。多くの方の意見、参加を求める次第である。

☆★☆★☆★☆★☆

	兵員	艦艇（万トン）	作戦機
日本	14.9万人	150隻（43.2）	450機
在日米軍	1.6万人		130機
米第7艦隊		40隻（61）	70機（艦載機）
韓国	54万人（海兵2.5万人）	180隻（14.1）	610機
在韓米軍	2万人		60機
中国	160万人（海兵　1万人）	780隻（107）	3,520機
台湾	20万人（海兵1.5万人）	330隻（20.7）	530機
北朝鮮	100万人	640隻（10.9）	590機
極東ロシア	9万人	250隻（60）	630機

・資料　米国防総省公表資料、ミリタリーバランス2007、（日本は2006年度末実勢力）
・在日／在韓駐留米軍の陸上兵力は陸軍と海兵隊の総数
・作戦機は海軍と海兵隊機を含む
（防衛白書　平成19年版より）

事務局よりお知らせ

ただいま会則や規約それに伴う細則など、会を改革するために法的文書の精査見直し作業が専門部会で行われています。また臨時委員会を通じての会長と会員相互の顔合わせや希望の会員には会長と個人的な面談も続けられるなど、役員の選定作業も同時に進められています。これも自由闊達な、全員参加の自由民主党同志会へ変革するための一環です。僅々のうちに役員人事を含めての改革方針をお知らせできる予定です。

また事務局より会員会費は総会の一ヶ月前までに納入する通知を行ないましたが一部未納となっている方がいます。該当する会員においては至急お納めいただきますようお願いします。なお今後の会費納入規定の変更はあらためてお知らせ致します。

「政治は公のものにて私するにあらず」——

自由民主党同志会は国民一人一人の幸福を求めて、目の前の問題と真摯に向き合うことを目指します。個人事業者や生業者にはできる限りの支援を。子供や青少年には夢のある未来を。人生の先輩方には健康で安心して長寿を全うできる環境を。生活目線を忘れず明るい国づくりのために前向きな活動をモットーとします。会員各位においてこうした責任ある立場を踏まえ、一意専心活動をお願いすることを望みます。